

## 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	39,900,488	流動負債	36,705,589
現金及び預金	4,609,723	支払手形及び買掛金	30,019,270
受取手形及び売掛金	30,219,637	短期借入金	5,580,000
商 品	3,147,969	一年内償還予定の社債	300,000
繰延税金資産	117,323	未払法人税等	216,891
前 渡 金	803,242	賞 与 引 当 金	192,000
未 収 入 金	935,805	そ の 他	397,427
関係会社短期貸付金	12,683		
そ の 他	55,904	固定負債	3,342,515
貸倒引当金	1,800	社 債	900,000
		長期借入金	1,145,000
固定資産	5,636,456	退職給付引当金	1,000,447
有形固定資産	3,711,833	役員退職慰労引当金	134,820
建物及び構築物	297,748	そ の 他	162,247
土 地	3,352,163		
そ の 他	61,920	負債合計	40,048,104
無形固定資産	145,689		
投資その他の資産	1,778,933	純資産の部	
投資有価証券	193,519	株主資本	5,454,896
関係会社株式	429,426	資 本 金	480,000
出 資 金	92,663	資本剰余金	91,901
関係会社出資金	22,058	資本準備金	91,901
長期貸付金	175	利益剰余金	4,882,994
関係会社長期貸付金	363,348	利益準備金	111,400
繰延税金資産	378,019	その他利益剰余金	4,771,594
そ の 他	305,418	繰越利益剰余金	4,771,594
貸倒引当金	5,694	評価・換算差額等	33,944
		その他有価証券評価差額金	29,693
		繰延ヘッジ損益	4,251
		純資産合計	5,488,841
合 計	45,536,945	合 計	45,536,945

## 損益計算書

(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		121,095,698
売 上 原 価		115,178,192
売 上 総 利 益		5,917,505
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,595,062
営 業 利 益		1,322,443
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	8,082	
受 取 配 当 金	68,364	
固 定 資 産 賃 貸 料	130,209	
そ の 他	79,610	286,267
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	97,449	
売 上 割 引	45,706	
賃 貸 費 用	33,418	
そ の 他	51,970	228,545
経 常 利 益		1,380,165
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	28,864	28,864
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	371,501	
固 定 資 産 除 却 損	1,365	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	13,560	
そ の 他	7,464	393,892
税 引 前 当 期 純 利 益		1,015,137
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	444,000	
法 人 税 等 調 整 額	51,324	495,324
当 期 純 利 益		519,813

## 株主資本等変動計算書

(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰 余 金			
		資 本 準備金	利 益 準備金	そ の 他 利益剰余金 繰 越 利 益 剰余金	利 益 剰余金 合 計	
当期首残高	480,000	91,901	111,400	4,602,180	4,713,580	5,285,482
当期変動額						
剰余金の配当				△350,400	△350,400	△350,400
当期純利益				519,813	519,813	519,813
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	169,413	169,413	169,413
当期末残高	480,000	91,901	111,400	4,771,594	4,882,994	5,454,896

	評価・換算差額等			純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	17,321	8,172	25,493	5,310,976
当期変動額				
剰余金の配当				△350,400
当期純利益				519,813
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,372	△3,921	8,451	8,451
当期変動額合計	12,372	△3,921	8,451	177,864
当期末残高	29,693	4,251	33,944	5,488,841

## 個別注記表

[ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ]

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

関係会社株式 移動平均法による原価法

其他有価証券 時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）時価のないものは移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

#### (2) 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

#### (2) 無形固定資産 定額法

ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年間）に基づく定額法

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務等に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変

更時差異（1,030,838 千円）については、定額法により 15 年で、数理計算上の差異については定額法により各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（主として 12 年）で発生翌事業年度から、それぞれ費用処理しております。

（４）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．ヘッジ会計の方法

（１）繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

（２）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

ヘッジ手段・・・商品先物取引

ヘッジ対象・・・商品現物取引

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の金利

（３）ヘッジ方針

主として内部規程である社内規約に基づき、為替変動リスク、商品価格変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

（４）ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

６．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

[ 追加情報 ]

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に交付され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等について37.83%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.46%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は49,225千円減少し、法人税等調整額は51,773千円、その他有価証券評価差額金は2,372千円、繰延ヘッジ損益は175千円それぞれ増加しています。

[ 表示方法の変更に関する注記 ]

( 損益計算書 )

前事業年度において、特別損失「その他」に含めて表示していた「ゴルフ会員権評価損」1,350千円は、金額的重要性が増したため、当事業年度より「ゴルフ会員権評価損」として独立して表示しております。

[ 貸借対照表に関する注記 ]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,356,185千円		
2. 保証債務			
(1) 下記会社の金融機関からの借入金及び仕入債務の保証			
(株)オートピア	275,978千円		
エヌイー・トージツ(株)	70,000千円		
東碧貿易(大連保税區)有限公司	5,294千円		
合計	351,272千円		
(2) 下記会社の支払家賃の保証(月額)			
(株)オートピア	24,370千円		
3. 関係会社に対する短期金銭債権	9,147,627千円	長期金銭債権	364,835千円

短期金銭債務 16,277,854 千円

#### 4. 期末日満期手形

期末日に満期が到来する手形は、交換日に入出金の処理を行っております。

当事業年度の末日は金融機関の休業日であり、次の期日満期手形を有しております。

受取手形 341,169 千円

支払手形 406,990 千円

#### 5. 圧縮記帳

当期において交換により、土地について 51,077 千円の圧縮記帳を行いました。

### [ 損益計算書に関する注記 ]

#### 1. 関係会社との取引高

##### 営業取引

売上高 48,888,727 千円

仕入高 49,389,042 千円

販売費及び一般管理費 557,717 千円

営業取引以外の取引高 169,497 千円

#### 2. 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
長野県北安曇郡白馬村	遊休資産	土地

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,369 千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額に準ずる合理的な方法により評価しております。

### [ 株主資本等変動計算書に関する注記 ]

1. 当事業年度末日における発行済株式総数は、普通株式 9,600,000 株であります。

2. 当該事業年度中の剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払実績

平成 23 年 6 月 6 日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・ 配当金総額 225,600 千円

・ 1 株当たり配当額	23 円 50 銭
・ 基準日	平成 23 年 3 月 31 日
・ 効力発生日	平成 23 年 6 月 7 日
平成 23 年 11 月 28 日開催の取締役会決議による配当に関する事項	
・ 配当金総額	124,800 千円
・ 1 株当たり配当額	13 円
・ 基準日	平成 23 年 9 月 30 日
・ 効力発生日	平成 23 年 12 月 7 日

( 2 ) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
平成 24 年 6 月 4 日開催の取締役会により、次のとおり決議しました。

・ 配当金総額	165,120 千円
・ 1 株当たり配当額	17 円 20 銭
・ 基準日	平成 24 年 3 月 31 日
・ 効力発生日	平成 24 年 6 月 5 日

[ 税効果会計に関する注記 ]

繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

流動資産

( 繰延税金資産 )

賞与引当金	72,634 千円
事業税	34,803 千円
未払社会保険料	9,395 千円
その他	3,077 千円
合計	119,909 千円

固定資産

( 繰延税金資産 )

貸倒引当金	83,229 千円
退職給付引当金	361,868 千円
役員退職慰労引当金	50,671 千円
減損損失	2,258 千円
ゴルフ会員権評価損	9,858 千円
その他	5,204 千円
合計	513,088 千円
評価性引当金	99,933 千円
繰延税金資産の合計	413,155 千円

流動負債

(繰延税金負債)	
繰延ヘッジ損益	2,586 千円
合計	2,586 千円
固定負債	
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	17,024 千円
固定資産圧縮記帳	18,112 千円
合計	35,136 千円
繰延税金負債の合計	37,722 千円
繰延税金資産の純額	495,342 千円

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、ソフトウェア等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、外貨建営業債権の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが一年以内の支払期日です。また、外貨建営業債務の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引をヘッジ手段として利用しております。

短期借入金の使途は主として運転資金であり、長期借入金及び社債の使途は主として設備投資資金であり、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

営業債務、長短借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、毎月、資金

繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	4,609,723	4,609,723	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,217,837	30,217,837	-
(3) 投資有価証券	172,698	172,698	-
資産計	35,000,259	35,000,259	-
(4) 支払手形及び買掛金	(30,019,270)	(30,019,270)	-
(5) 短期借入金(*2)	(5,020,000)	(5,020,000)	-
(6) 社債(*3)	(1,200,000)	(1,207,457)	7,457
(7) 長期借入金(*2)	(1,705,000)	(1,715,705)	10,705
負債計	(37,944,270)	(37,962,432)	18,162
(8) デリバティブ取引(*4)			
ヘッジ会計が適用され していないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用され しているもの	6,838	6,838	-
デリバティブ取引計	6,838	6,838	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で表示しております。

(\*2) 一年内返済予定の長期借入金 560,000 千円は(7)長期借入金に含めて表示  
しております。

(\*3) 一年内償還予定の社債 300,000 千円を含めて表示しております。

(\*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、  
合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳  
簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに、(5) 短期借入金

これらは短期期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳  
簿価額によっております。

( 6 ) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

( 7 ) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記( 8 )参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

( 8 ) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先、金融機関等から提示された価格等により算定しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記( 7 )参照)。

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建営業債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建営業債権債務の時価に含めて記載しております。(上記( 2 )( 4 )参照)

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 20,821 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「( 3 ) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式 429,426 千円は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額には含めておりません。

[ 賃貸等不動産に関する注記 ]

( 1 ) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の工場・事務所等(土地を含む。)を有しております。

( 2 ) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,493,145	461,872	2,031,272	1,991,269

(注) 1 . 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注) 2 . 当期末の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて

調整した金額に基づいて算定しております。

[ 関連当事者との取引に関する注記 ]

1. 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事実上 の関係				
親会社	トピー工業(株)	直接 100.0	なし	製鋼原料 ・設備の販 売 製品の購入 施設の賃借	製鋼原料 ・設備の 販売	46,223,323	売掛金	8,800,563
					製品の購入	37,619,349	買掛金	15,619,748
							未収入金	4,781
				施設の賃借	197,312	長期保証 金 投資その 他の資 産・その 他(流動 資産・そ の他を含 む) 長期貸付 金(1年内 含む)	1,486 62,528 276,032	

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方法等

上記会社への当社商品の販売については、市場価格等を参考にして一般取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事実上 の関係				
子会社	(株) トージツ	直接 100.0	役員 1 名	製鋼原料の 販売 製鋼原料 加工品の購 入 施設の賃貸	製鋼原料の 販売	250,233	売掛金	42,167
					製品加工品 の購入	7,890,088	買掛金	291,206
					施設の賃貸	32,616		

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事実上 の関係				
子会社	エヌイー・ トージツ(株)	直接 100.0	役員 1 名	製鋼原料の 販売 製鋼原料 加工品の購 入	製鋼原料の 販売	600,506	売掛金	49,586
					製品加工品 の購入	1,346,618	買掛金	99,500
					債務の保証	70,000		
子会社	(株)オートピア	直接 90.0	役員 1 名	自動車部品 ・用品の販 売及び購入  当社から 建物等の賃 借	商品の販売	51,645	売掛金	2,705
					商品の購入	794	買掛金	53
					施設の賃貸	48,576		
					債務の保証	275,978		
					支払家賃の 保証 (月額)	24,370		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記会社への当社商品の販売については、市場価格等を参考にして一般取引条件と同様に決定しております。

### 3. 関連会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事実上 の関係				
関連会 社	明海リサイクル センター(株)	直接 30.0	なし	製鋼原料の 販売 製鋼原料 加工品の購 入	製鋼原料の 販売	1,761,010	売掛金	216,405
					製鋼原料の 加工品購入	2,015,896	買掛金	198,714
					事業資金	-	長期 貸付金	100,000

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 明海リサイクルセンター(株)は平成 24 年 3 月 28 日付けで子会社に該当しなくなったことにより関連会社の区分に含めております。

### 4. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事実上 の関係				
親会社 の子会 社	九州ホイール工業 (株)	なし	なし	工場設備等 の販売	設備等の販 売	377,863	受取手形 売掛金	152,231 35,831
親会社 の子会 社	青島トピー機械有限 公司	直接 10.0	なし	建機部品等 の販売	商品の販売	6,036,950	売掛金	1,384,116

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 上記会社への当社商品の販売については、市場価格等を参考にして一般取引条件と同様に決定しております。

[ 1株当たり情報に関する注記 ]

1株当たり純資産額 571円75銭

1株当たり当期純利益 54円14銭

[ 重要な後発事象に関する注記 ]

該当事項はありません。

[ その他 ]

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。